

四 半 期 報 告 書

(第94期第 3 四半期)

株式会社 オーバル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社オーバル
【英訳名】	OVAL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 本 淳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区上落合三丁目10番8号
【電話番号】	(03) 3360-5061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門部長 池 田 國 高
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区上落合三丁目10番8号
【電話番号】	(03) 3360-5061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門部長 池 田 國 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第 3 四半期 連結累計期間	第94期 第 3 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	9,038,172	9,167,837	12,893,324
経常利益 (千円)	298,933	535,717	498,215
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	128,961	259,223	255,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,389	155,040	713,814
純資産額 (千円)	12,422,838	12,945,282	12,911,727
総資産額 (千円)	20,664,787	21,156,878	20,935,298
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.76	11.57	11.41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	59.2	59.6

回次	第93期 第 3 四半期 連結会計期間	第94期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.41	9.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間より清算手続き中であったことから重要性が減少したとして、連結の範囲から除外しておりました OVAL EUROPE B.V. は平成27年 7 月に清算が終了しております。

また、非連結子会社である SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. は平成27年 9 月に全ての出資持分を売却いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」を一部追加して認識した事項は以下の通りであります。追加箇所は下線で表示しております。

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものです。

(9) 公的規制

当企業グループは日本国内のみならず、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障による輸出制限、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、さまざまな公的規制を受けております。また、当企業グループが製造販売する製品の一部は計量法の規制の対象となっております。これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や事業の継続に影響をおよぼす公的規制が課せられた場合、計量法の規制の対象となる製品である特定計量器の型式承認に関する取得遅延・失効等の場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続に伴い輸出関連企業が好調な業績となる等、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速懸念等を背景に先行き不透明な状況となりつつあります。

このような経営環境の下、当企業グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ADVANCE 2018」において、「販路(市場)拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針を示し、業績の向上による、継続的成長を果たす一方、厳しい経済環境下に左右されにくい経営基盤の構築と、グローバル市場での競争力強化に向けた諸施策を積極的に推進しております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は9,740百万円で前年同四半期に比べ0.8%の減少、売上高は9,167百万円で前年同四半期に比べ1.4%の増収、利益面では、営業利益は433百万円（前年同四半期比146.8%増）、経常利益は535百万円（前年同四半期比79.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は259百万円（前年同四半期比101.0%増）となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での関連する設備投資は概ね横ばいで推移しており、受注高は前年同四半期比1.9%減の5,382百万円、売上高は前年同四半期比3.4%増の5,253百万円となりました。

(システム部門)

受注高は国内案件が中心で、前年同四半期比3.4%増の2,407百万円となりました。売上高は前連結会計年度に受注した海外大口案件及び国内案件等の売上により、前年同四半期比1.3%増の2,009百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼は若干減少して、受注高は前年同四半期比2.3%減の1,938百万円、売上高は前年同四半期比3.3%減の1,892百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比19.0%減の12百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は429百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	26,180	—	2,200,000	—	550,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,000	223,940	—
単元未満株式	普通株式 10,300	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	223,940	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,700	—	3,775,700	14.42
計	—	3,775,700	—	3,775,700	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 兼東日本営業部門部長 兼西日本営業部門部長	執行役員 兼西日本営業部門部長	大橋 秀二郎	平成27年10月28日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 021, 845	3, 092, 087
受取手形及び売掛金	6, 090, 373	※2 5, 950, 042
商品及び製品	449, 026	610, 189
仕掛品	288, 187	398, 250
原材料及び貯蔵品	1, 153, 574	1, 237, 511
その他	347, 709	348, 749
貸倒引当金	△14, 312	△12, 501
流動資産合計	11, 336, 404	11, 624, 330
固定資産		
有形固定資産		
土地	5, 579, 617	5, 579, 065
その他（純額）	1, 977, 884	2, 014, 979
有形固定資産合計	7, 557, 502	7, 594, 045
無形固定資産	125, 300	115, 833
投資その他の資産		
その他	1, 926, 201	1, 832, 779
貸倒引当金	△10, 110	△10, 110
投資その他の資産合計	1, 916, 091	1, 822, 669
固定資産合計	9, 598, 894	9, 532, 548
資産合計	20, 935, 298	21, 156, 878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,935	※2 1,676,629
短期借入金	1,453,706	1,417,219
未払法人税等	107,721	87,941
賞与引当金	271,465	136,756
損害賠償損失引当金	36,500	—
その他	758,016	981,385
流動負債合計	4,495,345	4,299,932
固定負債		
長期借入金	397,394	740,748
再評価に係る繰延税金負債	1,598,728	1,594,774
役員退職慰労引当金	27,598	10,933
環境対策引当金	13,801	14,125
製品回収関連損失引当金	—	35,917
退職給付に係る負債	1,070,466	1,127,665
資産除去債務	21,812	21,838
その他	398,424	365,661
固定負債合計	3,528,225	3,911,663
負債合計	8,023,570	8,211,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,649,473	4,800,242
自己株式	△402,924	△402,932
株主資本合計	8,571,538	8,722,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,298	177,136
土地再評価差額金	3,270,468	3,274,422
為替換算調整勘定	550,324	475,717
退職給付に係る調整累計額	△136,978	△117,911
その他の包括利益累計額合計	3,897,112	3,809,365
非支配株主持分	443,075	413,617
純資産合計	12,911,727	12,945,282
負債純資産合計	20,935,298	21,156,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,038,172	9,167,837
売上原価	6,027,397	5,904,999
売上総利益	3,010,775	3,262,838
販売費及び一般管理費	2,834,992	2,829,044
営業利益	175,782	433,794
営業外収益		
受取利息	6,237	8,916
受取配当金	10,590	10,891
受取賃貸料	8,903	8,805
為替差益	92,506	79,753
保険返戻金	13,703	17,784
その他	14,793	28,051
営業外収益合計	146,736	154,202
営業外費用		
支払利息	18,693	20,052
持分法による投資損失	343	28,400
その他	4,548	3,826
営業外費用合計	23,584	52,279
経常利益	298,933	535,717
特別利益		
固定資産売却益	219	54
関係会社出資金売却益	—	3,156
損害賠償損失引当金戻入額	—	16,300
特別利益合計	219	19,510
特別損失		
固定資産売却損	15	204
有形固定資産除却損	2,247	1,212
関係会社株式評価損	1,554	—
リース解約損	5,570	—
製品回収関連損失引当金繰入	—	68,246
営業所建替関連損失	—	3,888
環境対策引当金繰入額	—	324
特別損失合計	9,387	73,874
税金等調整前四半期純利益	289,765	481,352
法人税、住民税及び事業税	107,792	172,087
法人税等調整額	30,596	41,192
法人税等合計	138,388	213,279
四半期純利益	151,376	268,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,414	8,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,961	259,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	151,376	268,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,330	△36,162
繰延ヘッジ損益	342	—
土地再評価差額金	—	3,954
為替換算調整勘定	59,107	△99,975
退職給付に係る調整額	20,863	19,066
持分法適用会社に対する持分相当額	29	83
その他の包括利益合計	74,012	△113,032
四半期包括利益	225,389	155,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,792	171,476
非支配株主に係る四半期包括利益	32,596	△16,435

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 OVAL EUROPE B.V. は清算手続き中であったことから重要性が減少したとして、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりましたが、平成27年7月に清算が終了しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(重要な引当金の計上基準) 第2四半期連結会計期間から、連結子会社は、製造した一部の「微流量燃料油メーター」の回収を行うこととなり、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、合理的な金額を見積り、「製品回収関連損失引当金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
OVAL THAILAND CO., LTD.	15,516千円 (THB 4,200千)	14,069千円 (THB 4,200千)
OVAL OIL & GAS SDN. BHD.	15,641千円 (USD 130千)	— —
合計	31,157千円	14,069千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	88,805千円
支払手形	—	83,153 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	247,319千円	264,987千円
のれんの償却額	7,617 〃	—

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,426	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	56,010	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,010	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	44,808	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円76銭	11円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	128,961	259,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	128,961	259,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、当社元従業員の遺族から、元従業員に対する安全配慮義務違反を根拠に損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額106,888千円、提訴日平成25年10月23日付、訴状受領日平成25年11月18日)を提訴されていましたが、平成27年12月21日付で和解いたしました。

(3) 剰余金の配当

第94期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を決議し、配当を行っております。

①配当の総額	44,808千円
②1株当たりの金額	2円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月 8 日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	浩	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【会社名】	株式会社オーバル
【英訳名】	OVAL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 本 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員管理部担当 奥 野 保
【本店の所在の場所】	東京都新宿区上落合三丁目10番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷本淳及び当社最高財務責任者奥野保は、当社の第94期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

